

長野県企業に訊く、第2次トランプ政権による日本経済への影響調査

トランプ 2.0、マイナスを見込む企業 46.9%

先行きを不安視する声多く

2025年1月21日未明(日本時間)、ドナルド・ジョン・トランプ氏が、アメリカ大統領に就任した。選挙時からアメリカ・ファースト(米国第一主義)を掲げて幅広い層から支持を集めたトランプ氏は、大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換を進めており、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

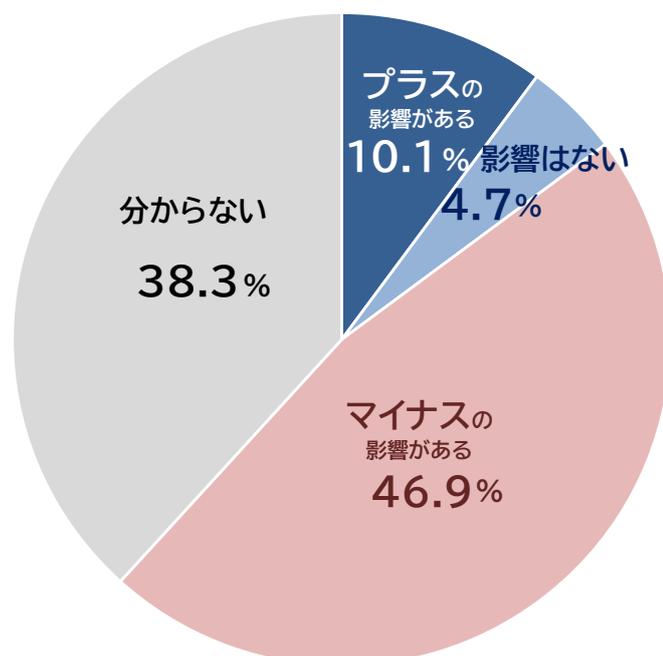
そこで、帝国データバンク長野支店は、第2次トランプ政権に対する長野県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年12月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年12月16日~2025年1月6日、調査対象は長野県内の598社で、有効回答企業数は277社(回答率46.3%)。全国の調査対象は全国2万6,721社で、有効回答企業数は1万935社(回答率40.9%)

トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む長野県企業が10.1%、「影響はない」とする企業が4.7%とわずかにどまった。他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が46.9%と5割弱に及んだ。

企業規模別にみると、「プラスの影響がある」と見込む企業は、「大企業」が3.4%だったのに対し、「中小企業」は10.9%と高く、「マイナスの影響がある」は、「大企業」が58.6%、「中小企業」が45.6%となり、「大企業」がよりネガティブに捉えていた。主要業種別にみると、「プラスの影響がある」は「運輸・倉庫」が33.3%で最も高く、「製造」(12.3%)、「サービス」(10.3%)、「建設」(6.5%)、「卸売」(6.3%)、「小売」(4.2%)と続いた。他方、「マイナスの影響がある」は、「卸売」「小売」がともに54.2%と高く、「製造」

第2次トランプ政権による日本経済への影響



注:母数は有効回答企業277社

(47.2%)、「建設」(45.2%)、「サービス」(43.6%)、「運輸・倉庫」(33.3%)と続いた。

なお、全国と比べて、長野県は「プラスの影響がある」(全国 10.4%)が 0.3pt、「影響はない」(同 7.4%)が 2.7pt それぞれ低い一方で、「マイナスの影響がある」(同 43.9%)は 3.0pt 高く、懸念を示す声が多かった。「分からない」(同 38.3%)は同率であった。都道府県別で「マイナスの影響がある」は 14 番目に高かった。

まとめ

本調査の結果、長野県企業は（トランプ氏就任前時点では）約 1 割の企業で「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは株価の上昇や円高への転換を期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は 5 割弱となり、「分からない」とみる企業も 4 割近くと、多くの企業で第 2 次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子がうかがえた。特に長野県企業は全国に比べて、「マイナスの影響」を見込む企業が多く、トランプ氏就任をネガティブに捉えている傾向がうかがえた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増による産業界への予算縮小を懸念する意見も聞かれた。また、「就任後でなければ予測が付かない」「良い悪いどちらに転ぶか現時点では分からない」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声も複数あがっていた。

第 2 次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス両者の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

長野県企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- 物を輸出してのビジネスではなく IP(知的財産)関係を考慮したビジネスへ移行(医療用機械器具製造業)
- 少し円高に傾いてほしい(花・植木小売業)

<マイナス寄りの意見>

- 石破総理と良好な関係を築けるか?(ガソリンスタンド)
- 輸出品の規制強化により、国内稼働が低迷するのではないかと危惧している(製薪炭業)
- 関税などの引き上げ懸念、米軍基地の負担増強(自動車<新車>小売業)
- 業界、産業別で全く異なる影響になる可能性がある。アメリカファーストのもとでビジネスを進める企業においてはプラスの影響だが、一旦政治的に関係性が微妙となると、手のひらを返したように逆転するリスクも孕んでおり、一概には一方の方向性で見定めることは極めて難しい(印刷業)

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当: 中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。